

北陸の金融経済月報

(2012年2月)

【概況】

北陸の景気は、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。

最終需要をみると、個人消費は消費マインドが改善するもとで、総じてみれば下げ止まっている。住宅投資は弱い動きとなっている。設備投資は総じてみれば緩やかに持ち直している。公共投資は減少傾向にある。

当地製造業の生産は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している。業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等）は生産水準が回復しているほか、一般機械や医薬品を中心とする化学は高水準の生産を維持している。繊維は幾分持ち直している。一方、金属製品や鉄鋼・非鉄は弱含んでいる。

この間、雇用・所得は緩やかに持ち直している。

先行きについては、当面、海外経済の減速や円高の影響を受けるものの、その後は、海外経済が新興国に牽引される形で成長率が徐々に高まってくるとみられることから、緩やかな回復経路に復していくとみられる。ただし、海外経済については不確実性がきわめて高く、為替・金融資本市場の変動が与える影響にも引き続き注意を要する。

金融面をみると、預金は個人を中心に増加している。また、貸出は地方公共団体向けを中心に増加している。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

<参考>

今回（2月）＜3か月連続で据え置き＞	変化
全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。	→

前回（1月）
全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計の動き
個人消費	消費マインドが改善するも、総じてみれば下げ止まっている	→	家電販売は主力であるテレビが大幅に減少していることから弱い動きが続いている。一方、百貨店・スーパーの売上高は、大雪に見舞われた昨年と比べ冬物衣料、身の回り品を中心に売れ行きが底堅く推移していることもあり、総じてみれば下げ止まっているほか、旅行取扱も海外旅行が持ち直していることから下げ止まっている。また、乗用車販売は新型低燃費車を中心に売行きが好調であることから前年を上回っている。この間、温泉地宿泊は下げ止まっている。
住宅投資	弱い動きとなっている	→	新設住宅着工戸数をみると、このところ前年割れが続いており、弱い動きとなっている。
設備投資	総じてみれば製造業を中心に緩やかに持ち直しているが、投資マインドは幾分慎重化している	→	短観（2011年度計画）をみると、製造業では、主力の電気機械を中心とした能力増強投資などを背景に前年を上回る計画が維持されているが、海外経済の減速などによる影響を懸念し、投資マインドを慎重化させる先が一部でみられる。非製造業では、大型投資の反動を主因に前年割れの計画となっている。 先行指標をみると、非居住用建築着工床面積は減少している。
公共投資	減少傾向にある	→	公共工事請負額は、北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことなどから、減少傾向にある。
生産	海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している	→	主力の電気機械（デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等）は生産水準が回復している。医薬品を中心とする化学は高水準の生産を維持しているほか、一般機械も海外経済減速による影響が一部にみられるものの高水準の生産を維持している。繊維は幾分持ち直している。一方、金属製品や鉄鋼・非鉄は弱含んでいる。
雇用所得	緩やかに持ち直している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率は上昇している。また、雇用者所得は、常用労働者数が前年を上回っているほか、所定外給与が前年を上回り、特別給与も持ち直しているなど、全体として緩やかに持ち直している。
物価	前年を下回っている	→	消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、教養娯楽などを中心に前年を下回っている。

【金融】

	今回判断	関連統計の動き
預 金	前年を上回っている	実質預金（末残、北陸3県に所在する国内銀行）は、前年を上回っている。預金者別にみると、法人、個人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出金（同）は、前年を上回っている。貸出先別にみると、個人向け（主に住宅ローン）および地方公共団体向けは前年を上回っている一方、法人向けは前年を下回っている。
貸出約定平均金利	引き続き低下傾向にある	北陸3県の地元銀行（6行）の貸出約定平均金利（ストックベース・総合）は、引き続き低下傾向にある。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>
 日本銀行金沢支店 営業課 広報担当（電話 076-223-9522）
 ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

北陸の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位: 前年比%、()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
百貨店売上高 (既存店)	-3.3 (-3.0)	-0.7 (-2.3)	-2.0 (-5.5)	1.5 (-1.5)	-1.6 (-1.6)	-0.6 (-0.6)	1.3 (-0.8)	-2.9 (-2.2)	-0.2 (0.7)	n.a. (n.a.)
衣料品	-4.9	-1.7	-3.8	0.6	-2.7	-0.8	2.7	-6.2	0.9	n.a.
食料品	-2.1	-1.1	-4.9	2.8	-3.2	0.6	-0.3	8.5	-2.8	n.a.
身回り品	-5.7	2.0	-1.9	3.6	5.8	1.2	4.2	-4.7	3.4	n.a.
百貨店+スーパー売上高(既存店)	-2.4 (-2.6)	-1.3 (-1.8)	0.5 (-2.6)	-0.7 (-1.6)	-2.4 (-1.7)	-2.5 (-1.3)	-1.6 (-1.4)	-3.2 (-2.5)	-2.7 (-0.4)	n.a. (n.a.)
同 (全店)	-2.5	-1.0	-0.2	-1.3	-1.1	-1.4	-0.3	-1.9	-1.7	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	7.8 (7.4)	-16.9 (-16.3)	-26.8 (-25.6)	-30.9 (-33.6)	-16.8 (-17.8)	22.6 (24.6)	30.0 (27.5)	20.9 (25.1)	16.3 (20.9)	33.0 (38.4)
同 (除く軽)	11.5 (10.9)	-19.6 (-18.5)	-29.9 (-28.6)	-34.8 (-36.5)	-18.7 (-19.8)	22.7 (25.2)	27.9 (28.3)	21.3 (23.9)	17.7 (23.4)	35.1 (42.7)
温泉宿泊客数	1.5	n.a.	-6.2	-11.0	1.6	n.a.	-3.9	0.2	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位: 前年比%、()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
新設住宅着工戸数	-0.7 (3.1)	5.8 (2.6)	20.6 (3.2)	7.9 (4.1)	11.9 (7.9)	-11.5 (-4.5)	-5.3 (-5.8)	-22.9 (-0.3)	-4.9 (-7.3)	n.a. (n.a.)
持家	8.0	-1.0	-0.4	-1.8	5.9	-8.1	-4.3	-11.2	-8.9	n.a.
貸家	-13.2	6.2	53.0	2.7	9.5	-19.4	-10.3	-45.5	0.6	n.a.
分譲	4.5	19.0	79.4	-9.5	41.0	2.9	4.2	12.7	-7.4	n.a.

(設備投資関連)

(単位: 前年比%、()内は全国)

	2007年度実績		2008年度実績		2009年度実績		2010年度実績		2011年度計画 前回調査	
設備投資額 (全産業)	7.8 (3.6)		-24.3 (-6.4)		-33.4 (-19.4)		24.3 (-1.9)		0.8 (0.0)	4.5 (0.2)
	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
建築着工床面積	29.0 (3.7)	1.3 (6.1)	44.8 (-0.3)	13.8 (17.6)	-23.2 (-0.4)	-15.6 (8.7)	1.6 (3.0)	-5.1 (9.9)	-48.0 (14.2)	n.a. (n.a.)

(公共投資関連)

(単位: 前年比%、()内は全国)

	2009年度	2010年度	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
公共工事請負額	5.2 (4.9)	-4.0 (-8.8)	6.2 (-3.2)	-7.3 (-9.3)	-18.0 (-3.4)	-18.7 (3.6)	-42.2 (3.2)	21.3 (6.8)	-3.0 (0.6)	n.a. (n.a.)
国	-20.1	-9.0	27.1	11.8	12.4	-7.5	-10.1	-3.2	-8.7	n.a.
県	-0.6	-8.7	21.9	-6.3	1.4	2.7	1.1	58.7	-29.5	n.a.
市町村	14.2	-22.0	-14.3	6.8	-0.5	-1.4	-10.2	-15.0	28.5	n.a.

北 陸 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(生産関連)

(単位: 前年比%、()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
鉱工業生産指数(原指数)	18.5	n.a.	14.1	5.6	2.8	n.a.	0.3	7.5	n.a.	n.a.
	(16.4)	(-3.5)	(-2.5)	(-6.8)	(-2.1)	(-2.7)	(0.1)	(-4.2)	(-4.1)	(n.a.)
同 (季調済)	—	—	8.1	-4.9	-1.2	n.a.	-2.1	8.2	n.a.	n.a.
	(—)	(—)	(-2.0)	(-4.0)	(4.3)	(-0.4)	(2.2)	(-2.7)	(4.0)	(n.a.)
電気機械	26.6	n.a.	-1.9	-5.5	-6.6	n.a.	-4.7	-2.9	n.a.	n.a.
一般機械	62.9	n.a.	54.3	34.5	16.8	n.a.	1.4	7.7	n.a.	n.a.
金属製品	9.2	n.a.	2.9	-2.9	-0.8	n.a.	0.8	-0.3	n.a.	n.a.
化 学	5.7	n.a.	28.8	14.9	11.8	n.a.	3.4	30.5	n.a.	n.a.
織 維	7.1	n.a.	7.7	4.2	2.8	n.a.	3.3	6.7	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、ただし有効求人倍率は季調済倍、()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
有効求人倍率	0.66	0.89	0.86	0.86	0.90	0.94	0.93	0.93	0.96	n.a.
<季調済 倍>	(0.52)	(0.65)	(0.62)	(0.62)	(0.66)	(0.69)	(0.67)	(0.69)	(0.71)	(n.a.)
新規求人数	14.8	16.0	22.5	14.3	15.8	11.7	12.1	9.7	13.6	n.a.
	(9.3)	(14.7)	(17.2)	(13.9)	(14.3)	(13.4)	(11.8)	(14.2)	(14.4)	(n.a.)
常用雇用指数 (a)	0.6	n.a.	1.3	0.8	0.0	n.a.	0.2	0.3	n.a.	n.a.
	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(n.a.)
一人当り名目賃金指数(b)	0.8	n.a.	0.0	-1.5	-0.2	n.a.	0.0	0.2	n.a.	n.a.
	(0.6)	(-0.2)	(0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(n.a.)
雇用者所得 (a) × (b)	1.4	n.a.	1.2	-0.7	0.0	n.a.	0.2	0.6	n.a.	n.a.
	(0.9)	(0.5)	(0.9)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(n.a.)

(物価)

(単位: 前年比%、()内は全国)

	2010年	2011年	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
消費者物価指数(除く生鮮食品)	-1.1	-0.6	-1.5	-0.6	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	n.a.
	(-1.0)	(-0.2)	(-0.8)	(-0.3)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(n.a.)

(倒産)

(単位: 前年比%、ただし倒産件数は件、()内は全国)

	2009年度	2010年度	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月
倒産件数 <件>	408	329	78	107	72	70	24	24	22	24
	(14,732)	(13,065)	(3,211)	(3,312)	(3,108)	(3,103)	(976)	(1,095)	(1,032)	(n.a.)
同	-9.5	-19.3	-3.7	44.5	-28.0	-9.0	-17.2	0.0	-8.3	-11.1
	(-8.7)	(-11.3)	(-7.3)	(-0.3)	(-3.8)	(-5.9)	(-14.0)	(3.2)	(-6.3)	(n.a.)
負債総額	-34.5	-32.0	-40.6	56.2	-34.3	-15.6	-83.9	-71.1	108.9	-47.3
	(-49.0)	(-33.7)	(-72.6)	(-15.4)	(-34.7)	(-32.6)	(-70.0)	(-31.4)	(44.7)	(n.a.)

- (注)
1. 最近月は速報値を含む、r は訂正・改訂値を示す。
 2. 温泉宿泊客数は、宇奈月、山中、山代、片山津、粟津、湯涌、和倉、輪島、芦原の9温泉地分を集計したもの。
 3. 設備投資額は、ソフトウェア投資額を除くベース。北陸は、石油製品、電気・ガスを除くベース。2010年度から、リース会計対応ベース（2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」＜企業会計基準第13号＞および「リース取引に関する会計基準の適用指針」＜企業会計基準適用指針第16号＞に対応した設備投資関連指標）。このため、2009年度以前（リース会計対応前ベース）とは計数の不連続が発生。
 4. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 5. 鉱工業生産指数の季調済計数は、前月（期）比 %。2005年基準。
 6. 有効求人倍率の北陸は、職業安定業務統計の富山、石川、福井県の有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行金沢支店が算出。「年」の計数は原計数。
 7. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2005年基準。
 8. 雇用者所得は、富山県、石川県、福井県、全国の常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2005年基準。
 9. 消費者物価指数の北陸は、新潟、富山、石川、福井の4県ベース。2011年1月より2010年基準。
 10. 倒産は、負債総額10百万円以上。

- (資料)
- 経済産業省「商業販売統計」、「鉱工業生産指数」
中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の大型小売店販売概況」
「北陸地域の鉱工業生産指数」
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」
富山県軽自動車協会「軽自動車届出情報」
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」
福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」
国土交通省「住宅着工統計」、「建築物着工統計」
日本銀行金沢支店「北陸短観」
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社
「公共工事前払金保証統計」
近畿経済産業局「北陸地域の鉱工業生産指数」
富山労働局「富山県の雇用失業情勢」
石川労働局「いしかわの労働市場」
福井労働局「労働市場月報」
厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計」
富山県・石川県・福井県「毎月勤労統計」
総務省「消費者物価指数」
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

北陸の金融指標

(預金<未残>)

(単位:前年比%)

	2010年 3月	2011年 3月	2011年 3月	6月	9月	12月	2011年 9月	10月	11月	12月
実質預金 (北陸3県分)	3.3	0.8	0.8	1.0	2.2	2.4	2.2	1.6	1.7	2.4
同 (全国)	2.6	3.0	3.0	2.6	2.7	3.5	2.7	2.9	3.4	3.5
表面預金 (北陸3県分)	3.2	0.8	0.8	1.0	2.2	2.4	2.2	1.4	1.7	2.4
一般法人	1.6	3.3	3.3	2.6	5.0	3.9	5.0	-0.5	1.5	3.9
個人	2.0	1.6	1.6	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
公金	42.6	-20.4	-20.4	-13.6	-4.5	4.0	-4.5	-2.2	-0.2	4.0

(貸出金<未残>)

(単位:前年比%)

	2010年 3月	2011年 3月	2011年 3月	6月	9月	12月	2011年 9月	10月	11月	12月
貸出金 (北陸3県分)	-2.3	0.2	0.2	0.3	1.4	1.4	1.4	0.6	1.5	1.4
同 (全国)	-1.4	-0.6	-0.6	-0.4	0.4	1.0	0.4	0.5	0.8	1.0
同 (地元銀行の北陸3県分)	-2.3	0.6	0.6	0.5	1.8	1.6	1.8	0.9	1.9	1.6
一般法人	-6.2	-2.2	-2.2	-1.5	0.1	-0.2	0.1	-1.2	-0.5	-0.2
個人	0.8	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
地方公共団体	6.1	10.1	10.1	7.0	9.3	9.0	9.3	8.2	11.4	9.0

(貸出約定平均金利)

(単位:%、%ポイント)

			2010年 3月	2011年 3月	2011年 3月	6月	9月	12月	2011年 9月	10月	11月	12月	前月差
総	ストック ベース	地元銀行	1.686	1.578	1.578	1.569	1.536	1.511	1.536	1.534	1.518	1.511	-0.007
		全国国内銀行	1.623	1.519	1.519	1.508	1.473	1.437	1.473	1.474	1.469	1.437	-0.032
		当店取引先信金	2.483	2.401	2.401	2.388	2.370	2.336	2.370	2.363	2.356	2.336	-0.020
合	新規 ベース	地元銀行	1.646	1.485	1.485	1.442	1.576	1.449	1.576	1.429	1.179	1.449	0.270
		全国国内銀行	1.356	1.126	1.126	1.170	1.049	1.044	1.049	1.194	1.019	1.044	0.025
短期	ストック ベース	地元銀行	1.470	1.514	1.514	1.533	1.552	1.603	1.552	1.604	1.521	1.603	0.082
		全国国内銀行	1.213	1.135	1.135	1.133	1.069	1.033	1.069	1.090	1.104	1.033	-0.071
	新規 ベース	地元銀行	2.060	1.920	1.920	1.552	1.961	1.822	1.961	1.743	1.300	1.822	0.522
		全国国内銀行	1.359	1.082	1.082	1.115	0.968	1.017	0.968	1.291	0.928	1.017	0.089
長期	ストック ベース	地元銀行	1.729	1.607	1.607	1.588	1.554	1.518	1.554	1.542	1.530	1.518	-0.012
		全国国内銀行	1.729	1.614	1.614	1.592	1.563	1.538	1.563	1.556	1.548	1.538	-0.010
	新規 ベース	地元銀行	1.336	1.222	1.222	1.258	1.244	1.099	1.244	1.061	1.046	1.099	0.053
		全国国内銀行	1.355	1.146	1.146	1.204	1.095	1.061	1.095	1.129	1.095	1.061	-0.034

(銀行券受払高)

(単位:億円)

	2010年	2011年	2011年	4-6月	7-9月	10-12月	2011年	10月	11月	12月	2012年
	3月	3月	1-3月				9月				1月
受入高	6,904	6,135	1,849	2,020	1,181	1,084	361	432	384	267	1,096
支払高	10,157	9,511	1,836	2,544	1,969	3,161	685	619	665	1,876	296
受(-)払超高	3,252	3,376	-12	524	788	2,077	324	187	281	1,608	-799

(市況<月末時点>)

(単位:%、円)

		2010年 3月	2011年 3月	2011年 3月	6月	9月	12月	2011年 9月	10月	11月	12月	2012年 1月
10年新発国債利回り		1.395	1.255	1.255	1.130	1.020	0.980	1.020	1.045	1.065	0.980	0.965
日経平均株価		11,089	9,755	9,755	9,816	8,700	8,455	8,700	8,988	8,434	8,455	8,802
為替レート	(ドル/円)	93.27	82.84	82.84	80.42	76.70	77.57	76.70	78.81	78.01	77.57	76.30
	(ユーロ/円)	125.29	117.51	117.51	116.52	103.75	100.38	103.75	110.68	103.52	100.38	100.43

(注) r は訂正・改訂値を示す。

◇ 実質預金、表面預金、貸出金（北陸、全国）

1. 北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。
2. 銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
3. 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
4. 貸出金は、中央政府向け貸出を除く。なお、全国は、日本銀行「都道府県別預金／貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計の値。詳しくは「都道府県別預金／貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）をご参照ください。

◇ 貸出金（地元銀行の北陸3県分）

1. 北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行。
2. 銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。

◇ 貸出約定平均金利（地元銀行、当店取引先信用金庫、全国国内銀行）

1. 地元銀行は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。当店取引先信用金庫は、北陸3県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
2. 総合のストックベースは当座貸越を含む。総合の新規ベースは当座貸越を含まない。
3. 地元銀行の貸出金利、貸出金残高は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
4. 約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている。なお、全国国内銀行は、日本銀行「貸出金利」（本行ホームページ掲載）のうち「貸出約定平均金利」における国内銀行の値。詳しくは「貸出金利」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest2.htm/#p07>）をご参照ください。

◇ 銀行券受払高

日本銀行金沢支店（富山および福井寄託券を含む）における銀行券の受入・支払高。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、「貸出約定平均金利の推移」
日本相互証券「10年新発国債利回り」
日本経済新聞社「日経平均株価（終値）」

参考1 実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 4Q	2011 1Q	2Q	3Q	4Q	2011年 9月	10	11
米国	<15.4>	-32.6	24.7	0.3	-6.5	-10.2	20.7	0.4	-1.6	0.2	0.8
EU	<11.3>	-34.6	17.4	2.1	-3.0	-2.6	12.5	-7.3	3.0	-8.2	-0.6
東アジア	<53.3>	-15.8	31.8	2.3	-1.2	-6.0	5.7	-5.4	2.1	-3.6	-4.6
中国	<19.4>	-10.2	31.3	6.8	0.5	-11.0	9.2	-4.6	1.8	-3.7	-3.0
NIEs	<23.7>	-18.0	28.0	-0.4	-2.4	-2.6	1.1	-5.4	-1.9	-0.9	-4.4
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	-4.9	1.0	1.6	-5.4	-1.7	-7.0	6.1	-3.0
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	-0.9	-2.4	-6.7	-2.4	-3.1	3.0	0.2	-6.6
香港	<5.5>	-18.8	29.2	2.3	-4.0	-6.7	9.3	-5.1	-0.0	-3.2	-4.0
シンガポール	<3.3>	-21.6	20.2	6.9	-6.6	0.2	14.0	-16.9	-7.7	-15.8	11.1
ASEAN4	<10.2>	-20.5	42.7	-0.2	-1.8	-3.4	9.8	-6.8	11.6	-8.9	-8.3
タイ	<4.4>	-20.9	46.1	-0.2	1.4	-1.7	8.7	-21.5	6.4	-17.0	-22.6
その他	<20.0>	-32.1	29.2	-2.1	0.1	-4.2	14.1	-2.1	7.5	-6.7	-2.1
実質輸出計		-25.6	27.5	0.2	-1.1	-5.7	8.7	-3.8	3.4	-4.6	-2.7

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 4Q	2011 1Q	2Q	3Q	4Q	2011年 9月	10	11
中間財	<20.6>	-5.6	18.3	-0.2	-0.9	-4.4	-2.2	-0.4	-0.7	4.5	-7.5
自動車関連	<21.6>	-41.4	41.8	1.7	-8.7	-22.8	47.4	1.8	6.4	0.1	-6.6
消費財	<3.4>	-28.8	13.7	-1.3	-1.4	-9.4	24.4	-24.2	-12.9	-2.5	-26.2
情報関連	<10.7>	-17.0	27.6	-0.5	0.6	-2.5	6.0	-6.0	4.0	-5.9	-2.6
資本財・部品	<29.2>	-28.1	36.3	0.5	1.4	1.5	-0.5	-3.6	2.0	-7.0	3.9
実質輸出計		-25.6	27.5	0.2	-1.1	-5.7	8.7	-3.8	3.4	-4.6	-2.7

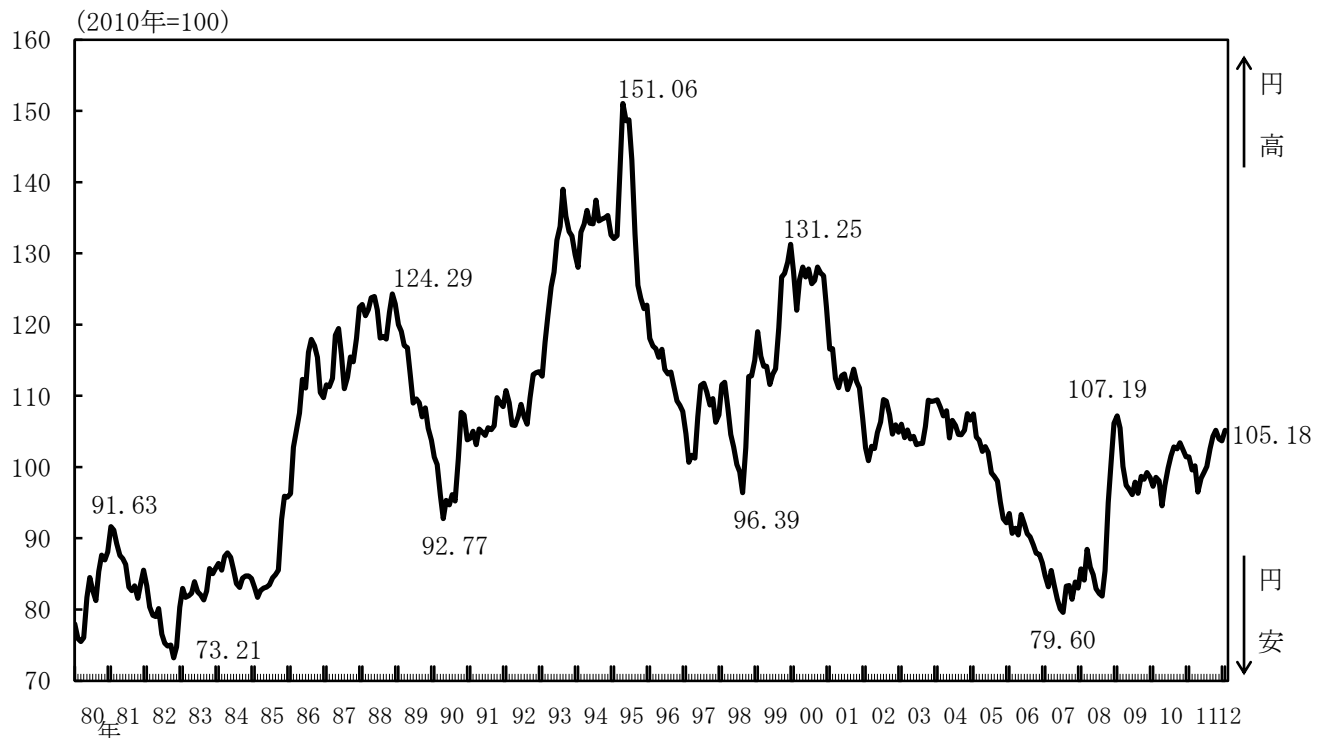
- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

なお、参考計表の詳細については、日本銀行「金融経済月報」をご参照ください。(以下同じ)

参考2 実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012年1月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2012/1月は20日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2009年	2010年	2011年	2011年 1Q	2Q	3Q	4Q	
米	国	-3.5	3.0	n. a.	0.4	1.3	1.8	n. a.	
欧 州	E U	-4.3	2.0	n. a.	2.9	0.9	1.1	n. a.	
	ドイツ	-5.1	3.7	3.0	5.5	1.1	2.0	n. a.	
	フランス	-2.6	1.4	n. a.	3.7	-0.2	1.2	n. a.	
	英国	-4.4	2.1	n. a.	1.7	-0.0	2.3	n. a.	
東 ア ジ ア	中国	9.2	10.4	9.2	9.7	9.5	9.1	8.9	
	N I E S	韓国	0.3	6.2	n. a.	4.2	3.4	3.5	n. a.
		台湾	-1.8	10.7	n. a.	6.6	4.5	3.4	n. a.
		香港	-2.7	7.0	n. a.	7.5	5.3	4.3	n. a.
		シンガポール	-0.8	14.5	4.8	9.1	0.9	5.9	3.6
A S E A N 4	タイ	-2.3	7.8	n. a.	3.2	2.7	3.5	n. a.	
	インドネシア	4.6	6.1	n. a.	6.5	6.5	6.5	n. a.	
	マレーシア	-1.6	7.2	n. a.	5.2	4.3	5.8	n. a.	
	フィリピン	1.1	7.6	n. a.	4.6	3.1	3.2	n. a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

参考3 実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 4Q	2011 1Q	2Q	3Q	4Q	2011年 9月	10	11
米国	<9.7>	-18.7	8.2	-0.7	-5.6	6.0	-1.8	4.4	6.0	0.6	1.0
EU	<9.6>	-13.3	6.4	-3.4	0.8	8.2	0.6	4.6	8.0	-1.6	4.0
東アジア	<42.4>	-13.1	22.0	2.3	1.5	1.2	3.2	1.9	-4.6	8.1	-4.2
中国	<22.1>	-11.1	23.9	4.1	0.9	1.7	5.3	3.4	-8.5	11.3	-2.4
N I E s	<8.8>	-15.9	21.6	-0.5	3.5	1.0	-0.8	3.0	1.7	6.8	-5.4
韓国	<4.1>	-19.1	20.9	6.7	6.7	6.8	-2.9	2.2	1.3	7.1	-7.2
台湾	<3.3>	-12.4	21.2	-4.0	-1.2	-5.2	0.8	5.1	0.1	9.3	-5.6
香港	<0.2>	-29.7	32.8	-2.0	16.6	-16.1	4.2	-0.1	16.8	-26.8	61.6
シンガポール	<1.2>	-12.5	22.9	-5.5	-2.1	5.1	-1.1	4.2	1.6	9.1	-4.9
ASEAN4	<11.5>	-14.9	18.2	0.5	1.3	0.2	1.6	-2.6	-0.1	1.9	-7.7
タイ	<3.0>	-17.5	25.7	-1.4	2.6	2.7	2.1	-13.5	-0.0	-7.0	-12.9
その他	<38.3>	-13.9	6.8	-1.8	-1.6	0.1	2.9	1.8	-2.9	3.9	-2.5
実質輸入計		-14.0	12.0	-0.7	-0.9	2.2	2.6	2.5	-1.6	4.6	-1.8

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2009年	2010	2010年 4Q	2011 1Q	2Q	3Q	4Q	2011年 9月	10	11
素原料	<36.5>	-14.9	5.5	-2.1	-1.3	-0.9	4.9	0.7	-1.1	2.0	-2.6
中間財	<14.9>	-15.4	18.5	-2.4	2.3	9.6	-2.6	2.4	-1.0	4.5	-0.3
食料品	<8.6>	1.0	2.2	-8.2	1.1	6.9	-3.4	7.2	1.4	3.2	4.9
消費財	<8.5>	-10.3	22.7	10.9	-0.7	-3.8	2.3	-2.1	-1.5	3.7	-5.8
情報関連	<11.2>	-12.4	26.7	4.1	0.1	-1.4	2.7	7.9	0.5	13.2	-5.4
資本財・部品	<11.3>	-23.8	19.0	2.7	-0.9	2.1	5.8	4.1	-0.1	3.2	0.5
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.8	1.6	0.4	3.8	5.6	1.2	-2.9	6.6	-5.7
実質輸入計		-14.0	12.0	-0.7	-0.9	2.2	2.6	2.5	-1.6	4.6	-1.8

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」